

平成 24 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	146,450	127,377	未払金	15,373	22,480
売掛金	67,490	55,412	未払費用	467	1,033
有価証券	137,577	201,527	保管金等	64,989	72,953
たな卸資産	2,604	3,102	前受金	3,862	5,426
未収金	2,806	5,294	賞与引当金	1,093	1,427
未収収益	297	316	環境再生保全機構債 券	24,998	19,999
前払金	359	49,849	P C B 基金預り金	20,438	39,254
前払費用	1,028	961	借入金	142,692	120,246
貸付金	6,634	4,881	退職給付引当金	19,636	26,479
破産更生債権等	3,749	4,031	その他の債務等	6,563	10,801
その他の債権等	8	9			
貸倒引当金	△ 14,025	△ 11,832			
有形固定資産	415,616	424,451			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	370,323	384,910			
土地	285,638	289,603			
立木竹	1,812	1,786			
建物	44,987	46,101			
工作物	29,406	28,476			
船舶	1	1			
建設仮勘定	8,476	18,941			
物品等	45,292	39,541			
無形固定資産	1,054	3,254	負債合計	300,115	320,102
その他の投資等	507	1,111	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	472,044	549,645
資産合計	772,160	869,748	負債及び資産・ 負債差額合計	772,160	869,748

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	16,873	26,843
賞与引当金繰入額	811	1,141
退職給付引当金繰入額	997	3,612
売上原価	44,514	46,526
補助金等	647,593	606,521
委託費	35,753	45,557
交付金	11,170	10,970
支出金	-	323
分担金	45	49
拠出金	6,421	2,757
国有資産所在市町村交付金	-	1
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	80	90
庁費等	30,676	59,993
その他の経費	49,798	57,396
減価償却費	16,896	16,811
貸倒引当金繰入額	28	40
支払利息	2,013	1,501
為替換算差損益	△ 3	0
資産処分損益	1,083	360
本年度業務費用合計	864,755	880,502

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	400,315	472,044
II 本年度業務費用合計	△ 864,755	△ 880,502
III 財源	915,369	985,355
主管の財源	3,901	5,551
配賦財源	781,654	848,433
自己収入	257	3,624
独立行政法人等収入	129,555	127,745
IV 無償所管換等	967	△ 483
V 資産評価差額	△ 2,897	3,538
VI その他資産・負債差額の増減	23,045	△ 30,307
VII 本年度末資産・負債差額	472,044	549,645

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	3,892	5,581
配賦財源	781,654	848,433
自己収入	237	3,601
独立行政法人等収入	108,997	113,257
貸付金の回収による収入	2,733	1,871
有価証券売却等収入	64,390	147,210
固定資産の売却による収入	-	3
その他の投資による収入	7	20
前年度剰余金等受入	134,184	158,701
財源合計	1,096,098	1,278,680
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 18,879	△ 29,160
売上原価	△ 23,590	△ 23,964
補助金等	△ 647,589	△ 606,520
委託費	△ 29,956	△ 42,212
交付金	△ 10,697	△ 11,068
支出金	-	△ 323
分担金	△ 51	△ 49
拠出金	△ 6,421	△ 2,757
国有資産所在市町村交付金	-	△ 1
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 81	△ 91
庁費等の支出	△ 31,440	△ 109,826
有価証券の取得による支出	△ 82,355	△ 211,066
その他の支出	△ 70,091	△ 64,118
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 921,154	△ 1,101,162
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 72	△ 140
立木竹に係る支出	△ 60	△ 83
建物に係る支出	△ 714	△ 3,293
工作物に係る支出	△ 2,208	△ 3,292
建設仮勘定に係る支出	△ 233	△ 790
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,658	△ 14,719

施設整備支出合計	△ 7,948	△ 22,318
業務支出合計	△ 929,103	△ 1,123,481
業務収支	166,995	155,199
II 財務収支		
借入による収入	16,200	26,000
借入金の返済による支出	△ 39,196	△ 51,246
債券の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	△ 675	△ 1,212
利息の支払額	△ 1,901	△ 1,373
民間出えん金等による収入	42	10
その他の財務収支	△ 14	△ 1
財務収支	△ 20,544	△ 27,822
本年度収支	146,450	127,377
収支に関する換算差額	-	△ 0
翌年度歳入繰入等	146,450	127,377
本年度末現金・預金残高	146,450	127,377

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	16,044	100.0%	-
原子力安全基盤機構	-	-	-
(特殊会社)			
日本環境安全事業株式会社	10,300	100.0%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、日本環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 重要な後発事象

(1) 各省庁の主要な業務の改廃

① 平成25年4月1日文科省設置法第4条第71、74及び75号に係る業務が文部科学省所管から環境省所管原子力規制委員会に移管された。

(2) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

- ① 環境省所管原子力規制委員会に放射線環境対策室及び放射線対策・保障措置課が加わった。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、国の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、国の繰越した葛尾村緊急除染工事に係る仮置場造成その他工事で前金払いを行った額及び日本環境安全事業株式会社の仮払消費税等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、日本環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」

に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。(但し、上記で区分掲載されたものを除く)

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し上記で区分掲載されたものは除く)。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構及び日本環境安全事業株式会社の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。

- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人原子力安全基盤機構及び日本環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、前会計年度において、債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立環境研究所の資金に係る換算差額及び独立行政法人環境再生保全機構の債券発行費等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付けで原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	35,037	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339
売掛金		-	54,058	-	1,354	55,412
有価証券	-	-	201,527	-	-	201,527
たな卸資産	-	30	-	642	2,429	3,102
未収金	437	2,781	714	10	695	4,201
未収収益	-	-	315	1	-	316
前払金	48,953	-	-	-	896	896
前払費用	8	26	3	69	853	952
貸付金	-	-	4,881	-	-	4,881
破産更生債権等	-	-	4,031	-	-	4,031
その他の債権等	8	0	-	-	-	0
貸倒引当金	△ 187	-	△ 11,644	-	-	△ 11,644
有形固定資産	316,807	31,852	167	4,565	56,688	93,274
国有財産（公共用財 産を除く）	311,821	30,228	140	446	43,423	74,238
土地	271,100	14,330	89	-	4,082	18,502
立木竹	1,786	-	-	-	-	-
建物	16,872	14,647	-	446	14,135	29,228
工作物	21,269	1,152	50	-	6,003	7,206
船舶	1	0	-	-	-	0
建設仮勘定	790	98	-	-	19,202	19,300
物品等	4,985	1,624	27	4,118	13,264	19,036
無形固定資産	416	70	90	2,074	602	2,837
出資金	103,444	-	-	-	-	-
その他投資等	-	23	222	613	252	1,111
資産合計	504,926	38,321	309,872	21,505	83,541	453,240
<負債の部>						
未払金	56	2,962	1,878	5,521	12,444	22,806
未払費用	23		414	591	3	1,009
保管金等	-	105	72,791	35	21	72,953
前受金	-	11	-	1,918	3,496	5,426
賞与引当金	1,021	232	73	-	100	406
環境事業団債券	-	-	-	-	-	-
環境再生保全機構債券	-	-	19,999	-	-	19,999
P C B 基金預り金	-	-	1,545	-	-	1,545
借入金	-	-	16,546	-	103,700	120,246
退職給付引当金	21,987	1,738	1,645	453	653	4,491
その他の債務等	1	491	6,979	1,659	16,757	25,887
負債合計	23,090	5,541	121,874	10,178	137,177	274,771
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	481,836	32,780	187,998	11,326	△ 53,635	178,469

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	127,377
売掛金	-	55,412
有価証券	-	201,527
たな卸資産	-	3,102
未収金	655	5,294
未収収益	-	316
前払金	-	49,849
前払費用	-	961
貸付金	-	4,881
破産更生債権等	-	4,031
その他の債権等	-	9
貸倒引当金	-	△ 11,832
有形固定資産	14,369	424,451
国有財産（公共用財産を除く）	△ 1,149	384,910
土地	-	289,603
立木竹	-	1,786
建物	-	46,101
工作物	-	28,476
船舶	-	1
建設仮勘定	△ 1,149	18,941
物品等	15,519	39,541
無形固定資産	-	3,254
出資金	△ 103,444	-
その他投資等	-	1,111
資産合計	△ 88,419	869,748
<負債の部>		
未払金	△ 382	22,480
未払費用	-	1,033
保管金等	-	72,953
前受金	-	5,426
賞与引当金	-	1,427
環境事業団債券	-	-
環境再生保全機構債券	-	19,999
P C B基金預り金	37,709	39,254
借入金	-	120,246
退職給付引当金	-	26,479
その他の債務等	△ 15,086	10,801
負債合計	22,240	320,102
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 110,659	549,645

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
人件費	15,719	4,509	1,024	5,037	552	11,124
賞与引当金繰入額	1,021	8	73	-	38	120
退職給付引当金繰入額	3,227	-	194	146	43	384
売上原価	-	-	10,671	-	35,854	46,526
補助金等	616,978	-	33	-	-	33
委託費	43,713	4,044	0	-	-	4,045
交付金	8,802	-	10,970	-	-	10,970
支出金	323	-	-	-	-	-
分担金	49	-	-	-	-	-
拠出金	2,757	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	33,986	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	1	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	90	-	-	-	-	-
庁費等	61,243	-	-	-	-	-
その他の経費	1,424	4,660	42,951	8,362	2,487	58,462
減価償却費	4,631	2,499	64	2,263	57	4,884
貸倒引当金繰入額	△ 4	-	45	-	-	45
支払利息	-	8	657	49	787	1,501
為替換算差損益	0	-	-	-	-	-
資産処分損益	168	21	6	2	161	191
本年度業務費用合計	794,134	15,752	66,694	15,861	39,983	138,291

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,424	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,354	42,627	7,627	-	54,608
連結対象法人での一般管理費	-	243	323	735	951	2,253
連結対象法人でのその他の経 費	-	62	1	-	1,536	1,600
計	1,424	4,660	42,951	8,362	2,487	58,462

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	26,843
賞与引当金繰入額	-	1,141
退職給付引当金繰入額	-	3,612
売上原価	-	46,526
補助金等	△ 10,489	606,521
委託費	△ 2,201	45,557
交付金	△ 8,802	10,970
支出金	-	323
分担金	-	49
拠出金	-	2,757
独立行政法人運営費交付金	△ 33,986	-
国有資産所在市町村交付金	-	1
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	90
庁費等	△ 1,249	59,993
その他の経費	△ 2,490	57,396
減価償却費	7,294	16,811
貸倒引当金繰入額	-	40
支払利息	-	1,501
為替換算差損益	-	0
資産処分損益	-	360
本年度業務費用合計	△ 51,924	880,502

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	1,424
連結対象法人での業務費用	△ 2,490	52,118
連結対象法人での一般管理費	-	2,253
連結対象法人でのその他の経費	-	1,600
計	△ 2,490	57,396

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	409,900	32,007	179,176	-	△ 60,683	150,500
II 本年度業務費用合計	△ 794,134	△ 15,752	△ 66,694	△ 15,861	△ 39,983	△ 138,291
III 財源	860,477	16,525	75,506	20,805	47,030	159,868
主管の財源	5,551	-	-	-	-	-
配賦財源	848,433	-	-	-	-	-
自己収入	6,492	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	16,525	75,506	20,805	47,030	159,868
IV 無償所管換等	△ 483	-	-	-	-	-
V 中期計画終了に伴う国庫 納付金	-	-	-	△ 2,867	-	△ 2,867
VI 資産評価差額	6,075	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の 増減	-	-	10	9,250	-	9,260
VIII 本年度末資産・負債差額	481,836	32,780	187,998	11,326	△ 53,635	178,469

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 88,356	472,044
II 本年度業務費用合計	51,924	△ 880,502
III 財源	△ 34,990	985,355
主管の財源	-	5,551
配賦財源	-	848,433
自己収入	△ 2,867	3,624
独立行政法人等収入	△ 32,122	127,745
IV 無償所管換等	-	△ 483
V 中期計画終了に伴う国庫 納付金	2,867	-
VI 資産評価差額	△ 2,537	3,538
VII その他資産・負債差額の 増減	△ 39,567	△ 30,307
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 110,659	549,645

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	5,581	-	-	-	-	-
配賦財源	848,433	-	-	-	-	-
自己収入	6,468	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	15,648	82,323	20,496	54,007	172,476
貸付金の回収による収入	-	-	1,871	-	-	1,871
有価証券売却等収入	-	-	147,210	-	-	147,210
固定資産の売却による収入	-	-	-	3	-	3
その他の投資による収入	-	-	17	3	-	20
前年度剰余金等受入	19,684	4,206	108,004	11,240	15,566	139,017
財源合計	880,167	19,854	339,426	31,744	69,574	460,600
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 17,626	△ 4,673	△ 1,145	△ 5,149	△ 566	△ 11,534
売上原価	-	-	-	-	△ 23,964	△ 23,964
補助金等	△ 616,978	-	△ 31	-	-	△ 31
委託費	△ 44,407	-	△ 6	-	-	△ 6
交付金	△ 8,802	-	△ 11,068	-	-	△ 11,068
支出金	△ 323	-	-	-	-	-
分担金	△ 49	-	-	-	-	-
拠出金	△ 2,757	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 33,986	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 1	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 91	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 111,075	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 211,066	-	-	△ 211,066
国庫納付による支出	-	-	-	△ 2,867	-	△ 2,867
その他の支出	△ 1,430	△ 10,509	△ 45,822	△ 7,899	△ 947	△ 65,178
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 837,530	△ 15,182	△ 269,141	△ 15,916	△ 25,478	△ 325,718
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 140	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 83	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,293	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,292	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 790	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,018	△ 13	△ 1,147	△ 12,540	△ 14,719
施設整備支出合計	△ 7,598	△ 1,018	△ 13	△ 1,147	△ 12,540	△ 14,719
業務支出合計	△ 845,129	△ 16,201	△ 269,154	△ 17,063	△ 38,018	△ 340,438
業務収支	35,037	3,653	70,271	14,680	31,555	120,161

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	5,581
配賦財源	-	848,433
自己収入	△ 2,867	3,601
独立行政法人等収入	△ 59,219	113,257
貸付金の回収収入	-	1,871
有価証券売却等収入	-	147,210
固定資産の売却による収入	-	3
その他の投資収入	-	20
前年度剰余金等受入	-	158,701
財源合計	△ 62,087	1,278,680
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 29,160
売上原価	-	△ 23,964
補助金等	10,489	△ 606,520
委託費	2,201	△ 42,212
交付金	8,802	△ 11,068
支出金	-	△ 323
分担金	-	△ 49
拠出金	-	△ 2,757
独立行政法人運営費交付金	33,986	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 1
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 91
庁費等の支出	1,249	△ 109,826
有価証券の取得による支出	-	△ 211,066
国庫納付による支出	2,867	-
その他の支出	2,490	△ 64,118
業務支出（施設整備支出を除く）合計	62,087	△ 1,101,162
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 140
立木竹に係る支出	-	△ 83
建物に係る支出	-	△ 3,293
工作物に係る支出	-	△ 3,292
建設仮勘定に係る支出	-	△ 790
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 14,719
施設整備支出合計	-	△ 22,318
業務支出合計	62,087	△ 1,123,481
業務収支	-	155,199

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	26,000	26,000
借入金の返済による支出	-	-	△ 14,246	-	△ 37,000	△ 51,246
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による 支出	-	△ 108	-	△ 1,103	-	△ 1,212
利息の支払額	-	△ 8	△ 530	△ 49	△ 786	△ 1,373
民間出えん金等による収 入	-	-	10	-	-	10
その他の財務収支	-	-	△ 1	-	-	△ 1
財務収支	-	△ 116	△ 14,767	△ 1,152	△ 11,786	△ 27,822
本年度収支	35,037	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 0	-	△ 0
翌年度歳入繰入等	35,037	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339
本年度末現金・預金残高	35,037	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
II 財務収支		
借入による収入	-	26,000
借入金の返済による支出	-	△ 51,246
債券の発行による収入	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 1,212
利息の支払額	-	△ 1,373
民間出えん金等による収入	-	10
その他の財務収支	-	△ 1
財務収支	-	△ 27,822
本年度収支	-	127,377
収支に関する換算差額	-	△ 0
翌年度歳入繰入等	-	127,377
本年度末現金・預金残高	-	127,377